

日本経済大学 大学院経営学研究科 博士後期課程

2022年度入学試験要項

I 日本経済大学大学院経営学研究科の概要

日本経済大学の原点

学校法人都築育英学園(以下「本学園」という。)は、昭和41年8月26日、「個性の伸展による人生練磨」を建学の精神として設置されました。

本学園は学校法人都築学園など関連5学園と建学の精神を共有しております。これらの学園は、薬学、工学、福祉などの多様な分野の大学を全国の主要都市に展開しております。本学園は、これらの学園のもつ総合力と教育・研究面での学際的特性を融合し、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力と応用能力を培うことを目的としています。

日本経済大学(以下「本学」という。)は、「博多の商傑の流れを承ける青年学徒を中核として、アジアの工場として、日本がもつ世紀的使命の達成に挺身する国際的経済人を育成する」ことを目的として、昭和43年4月に開学しました。経済という領域の中で、好きな分野、自分の得意な分野、興味や関心のある分野を学科やコースの中から選択し、より専門性＝個性を集中特化していき、他の追随や真似のできない独特の領域を確立していくことを目指しています。教育研究活動においては、このような独自性、identity、そして専門性、professionalを追求していくことに最大の価値を置いております。また、グローバルな視点に立って「個性＝専門性を伸ばし、自信をつけさせ、世界に送り出したい」は、21世紀に送る建学の精神からのエールです。

日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程の目的

本学大学院博士後期課程では、高度な専門性と実践的能力や獲得した知識を能動的に活用するインテリジェンス能力等の実践知をもとに、新たな理論を創造しうる研究者の養成に努め、経営学研究で戦略的な情報活用を展開することができ、先進的な研究を指導できる実践的な研究者、及び専門領域を指導できる卓越した高度専門家職業人の養成を目的とします。

本学大学院博士前期課程(修士課程)が学術的研究能力の土台を養成・構築する場であるとするならば、博士後期課程は新たな学術的価値を創造しうる研究者及び研究能力を養成する場と位置付けます。

この目的を達成することにより、本学研究科が我が国における経営学研究に基づく戦略的な情報活用の拠点となることを目指すものです。

このために、博士後期課程での教育研究は、まず主題にかかわる理論的な文献を分析することで最新の研究成果を含む先行研究を理解し、次に研究指導を通じて博士論文作成に相応しい知識、理論、および方法論を修得する。さらに、主題を展開するための方法論、データ収集・解析法などを修得し、仮説検証の実践力を養う。これらを通して行われる

討議、論評、点検などにより、学位論文の作成に不可欠な論理的思考能力、独自の着眼力、独創的な視点、批判的読解力などを養うことができます。

一方、高度専門家職業人については、市場と組織の高度な発展に相応しい先導的な研究能力を養う教育に努め、戦略的な判断のできる人材を産業界に供給していきます。

日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程の概要

日本経済大学は経済学部と経営学部を擁し、またキャンパスは福岡、東京渋谷、および神戸三宮に配置されています。福岡キャンパスには経済学部(経済学科、商学科、経営法学科、健康スポーツ経営学科)、経営学部(経営学科、グローバルビジネス学科、芸創プロデュース学科)、東京渋谷キャンパスには経営学部(経営学科、グローバルビジネス学科、芸創プロデュース学科)、神戸三宮キャンパスには経済学部(商学科)を設置しています。

本大学院経営学研究科は、東京渋谷キャンパスに設置されています。

本大学院経営学研究科は、経営学部を基礎におく大学院であり、大学院設置の目的に従って博士課程を置き、博士課程はこれを前期2年と後期3年の課程に区分し、前者を博士前期課程、後者を博士後期課程としています。博士前期課程および博士後期課程には、経営学専攻を設置し、広く経営学全般について研究、教授を行っています。

博士後期課程においては、原則として大学院博士後期課程に3年以上在学し、所定の20単位を修得し、博士論文審査及び最終試験に合格したものを博士後期課程修了とし、経営学及びその関連領域において、創造性豊かで、新規性をもち、かつ高度な研究能力を有すると認め、博士(経営学)の学位を授与します。なお、博士論文の質を維持するには、学会等で優れた研究成果に触れ、また自らも研究成果を発表し批判を受ける必要がありますので、博士論文の提出資格として、年1回以上の中間発表を学内で行う他、所属する学会での2回以上の発表(うち1回は本大会とする)、学会誌等での学術論文(査読論文)1本以上の発表を条件とします。

II 日本経済大学大学院経営学研究科博士後期課程 3つのポリシー

入学者受入方針(アドミッション・ポリシー)

本大学院経営学研究科博士後期課程は、高度な専門性と仮説検証の実践的能力、インテリジェンス能力等をもとに、新たな理論を創造しうる研究者能力の醸成に努め、先進的な研究を指導できる実践的な研究者、及び専門領域を指導できる職業人の養成を目的とします。また、建学の精神である「グローバルな視野にたって個性＝専門性を伸ばし、自信を持たせて世界に送り出す」という国際展開の観点もあります。そのため、グローバルに活躍する研究者を志す人材、研究機関や企業などの組織において研究活動に従事する人材、専門領域を指導できる卓越した高度専門家職業人としての潜在的及び顕在的能力を有する者の入学を期待しています。

以上の入学者受入方針にもとづいて書類審査、口述試験、筆記試験(一般常識)、面接によって選考を行います。

教育課程の編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

博士後期課程における講義科目は、専攻分野について、自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事する上で必要な高度の研究能力及びその基礎となる豊かな学識を養うことを目的としています。したがって、博士後期課程では、学術的価値を持つ博士論文執筆に確実につながる講義と指導が期待され、偏狭な関心や意義づけに陥らないことが、両者に一貫して求められます。そのために、受講者においては自らの研究関心やテーマを大切にすることが肝要であり、そのカリキュラムの設定においては、受講生の研究領域をあえて関連する領域にまで広げた授業科目を設定することで、博士課程受講者の視野と着想を拡張することが望まれます。ここに、研究関連領域の拡張が可能な講義科目をカリキュラムにおいて導入する積極的意義があると考えられます。

他方、研究関連領域の拡張という役割がビルトインされた講義科目を担当する各教員には、隣接領域の先行研究、とりわけ最新の研究動向と研究方法について、理論的意義と実践的意義の2つを併せて受講者に修得させる責務があります。この講義科目をとおして、受講者の視野拡張、視点転換、そして着想が促進され、受講者のリサーチクエスションの意義と明確度が確実に高まることをもって、新しい授業科目実践の成果指標とすることができると思われます。

上記の理由で、講義科目は、学術的価値を持つ博士論文執筆につながると学生が期待する講義科目を選択必修し、指導教員による特別研究指導とも相まって博士論文の執筆に貢献することが期待されます。

一方で、各研究領域の各分野における総合的、横断的な知識獲得や発想力強化が可能になるようオムニバス方式による必修講義科目を設置する必要があります。受講者はこれにより、分野横断的な知見をもとにした複数分野を統合する研究活動の可能性が高まります。

これらの講義科目に加えインテリジェンスマネジメント研究を骨格とした「戦略的な競争情報(インテリジェンス)」による情報の利活用を研究活動に組み込み、より効率的な研究が可能になるよう研究指導を強化します。博士後期課程の学生すべてが、インテリジェンスマネジメントの技法を駆使し、情報の利活用に長け、情報を戦略的に利用できる研究者や実務家になることを奨励します。

研究指導においては、独創的に研究を遂行できるように同一研究領域内の異なる研究分野の教員1名以上、2名以下を副指導教員として配置した組織的な指導体制を採用します。通常の研究指導は指導教員による演習(「特別研究指導Ⅰ、Ⅱ、Ⅲ」)を通じて行われますが、副指導教員も適宜参加して他分野からのアドバイスを加えます。研究計画の進展をダブルチェックで行うことなども組織的指導体制の成果として期待され、また受講者のキャリアパス充実のための産学対話としての講演会や研究発表会への参加アドバイスも組織的な指導体制により一層、充実します。

学位授与に関する方針(ディプロマ・ポリシー)

博士後期課程では、高度な専門性と仮説検証の実践的能力や獲得した知識を能動的に活用するインテリジェンス能力等の実践知をもとに、新たな理論を創造しうる研究者能力の醸成に努め、経営学研究での戦略的な情報活用を展開でき、先進的な研究を指導でき

る実践的な研究者、及び専門領域を指導できる卓越した高度専門家職業人の養成を目的としています。これらの人材養成の目的を踏まえ、本研究科で定める修了要件を満たし、以下に示す資質や能力を備えた者に対して学位を授与する方針です。

経営学及びその関連領域において、創造性豊かで、新規性をもち、かつ高度な研究能力を有すると認めた場合、博士(経営学)の学位を授与します。

Ⅲ募集要項

1 募集人員

経営学研究科 経営学専攻 博士後期課程 3名

(本大学院修士課程からの進学志望者、および関連校推薦による志望者を対象とする学内者選抜は募集人員2名、学外者選抜は募集人員1名)

2 出願資格

- (1) 修士の学位又は専門職学位を有する者、または本研究科入学までに取得見込みの者
- (2) 外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者、または本研究科入学までに取得見込みの者
- (3) 文部科学大臣の指定した者
- (4) 日本において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者、または本研究科入学までに取得見込みの者
- (5) 本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めた者で、入学時に24歳に達した者

注:上記出願資格のうち(5)により出願を希望する者は出願資格の有無について事前審査を行う。資格審査は、書類審査、小論文及び面接によって行う。なお、大学を卒業後、大学・研究所・企業等において2年以上研究等に従事した者で、当該研究の成果等により、修士の学位を得た者と同等以上の学力がある者についても、上記(5)の個別の入学資格審査の対象とします。

3 出願先

〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町 25-17 日本経済大学 大学院事務室
TEL 03-3463-4115 FAX 03-3463-5211

4 検定料

検定料振込依頼書に必要事項を記入し、35,000円を銀行振込で納入してください。

5 出願時の注意事項

- (1) 出願書類を郵送する場合は、本学所定の封筒(特定記録)を使用し、締切日必着で届くように発送してください。持参の場合は、締切日まで毎日 9:00~16:00(土曜日

- は 9:00～14:00)の間、大学院事務室で受け付けます。(日曜、祝日は除く)
- (2) いったん受理した提出書類及び納入した検定料は、いかなる理由があっても返還いたしませんのでご了承ください。

6 合格通知

合格発表日に、本人に結果を特定記録郵便で通知します。電話による可否の問い合わせには応じられませんのでご了承ください。

7 入学手続き

- (1) 合格者には「合格通知書」及び入学に必要な書類「入学手続き案内」を合格発表時に郵送します。入学手続きに必要な書類の送付及び学納金の納入は、定められている入学手続き締切日までに完了してください。入学手続き完了者には、「入学許可書」を郵送します。
- (2) 定められた期日までに入学手続きを完了しない場合は、入学辞退とみなしますので、予めご了承ください。
- (3) 入学手続きをした者が、入学を辞退する場合は、「入学許可書」を返還してください。入学辞退手続きがない場合は、入学するものと見なされます。
- (4) 外国籍を有する合格者の場合、入学手続きの際、「経費支弁書」(学納金等の支弁可能な本人もしくは保護者等の「銀行残高証明書」等で、1年間の学納金・生活費相当額が記載されているもの。通帳のコピー不可。)の提出が必要となりますので、事前に準備をお願いします。

8 入学辞退の取扱い

入学試験合格者で所定の入学手続きを完了した者が、2022年3月31日(木)(必着)までに入学辞退を届け出た場合は、納入済みの学納金のうち入学金を除く学納金を返還いたします。

9 個人情報の取扱い

本学に提出する出願書類等に記載されている個人情報(氏名、生年月日、住所、電話番号)は、入学試験に伴う使用及び入学案内、入学後の学務に使用する以外の目的で使用することはありません。

10 入学試験会場

日本経済大学大学院 10号館(渋谷区桜丘町 25-16) 裏表紙を参照
試験当日、発熱がある受験者は受験できない場合がありますので、予めご了承ください。

11 緊急事態に対する対応

大規模地震、大雪、新型コロナウイルス等の緊急事態が発生又は発生する恐れがある場合は、出願方法、選考方法、試験日及び試験会場を変更する場合があります。

詳しくは、日本経済大学東京渋谷キャンパスホームページ「大学院」でご確認ください。
https://shibuya.jue.ac.jp/graduate_school/

12 学納金

(1) 初年度(学内者・学外者選抜)(単位:円)

項目	前期(入学手続時)	後期(10月末)
入学金	200,000	
授業料	345,000	345,000
委託徴収金	30,000	0
期合計	575,000	345,000
学納金全額	920,000	

(2) 2年次以降(単位:円)

項目	前期(4月末)	後期(10月末)
授業料	345,000	345,000
委託徴収金	30,000	0
期合計	375,000	345,000
学納金全額	720,000	

※ 入学金 20 万円は、次のいずれか一つに該当する者は免除します。

一、TOEIC 800 点相当の者(990 点満点)

一、学内者選抜受験者

留学生は以下のとおり、学納金の減免措置があります。

(1) 初年度(学内者・学外者選抜)(単位:円)

項目	前期(入学手続時)	後期(10月末)
入学金	200,000	
授業料	235,000	235,000
委託徴収金	30,000	0
期合計	465,000	235,000
学納金全額	700,000	

(2) 2年次以降(単位:円)

項目	前期(4月末)	後期(10月末)
授業料	235,000	235,000
委託徴収金	30,000	0
期合計	265,000	235,000
学納金全額	500,000	

※ 入学金 20 万円は、次のいずれか一つに該当する者は免除します。

一、日本語能力試験 N1レベルの者

一、TOEIC 800 点相当の者(990 点満点)

一、学内者選抜受験者

委託徴収金は、交流実習費(8千円)、後援会費(1万2千円)、経友会費(1万円)です。その他、保険料として別途 2,600 円を徴収します。(前期に年間分を納入)

2年次以降の学納金は前期(4月末)と後期(10月末)に分けて納入することができます。なお、学債や寄付金等の要請は一切ありません。

13 個別の入学資格審査について

入学資格審査は、学校教育法施行規則第155条第1項第8号の規定により、日本経済大学大学院博士後期課程(以下「本大学院博士後期課程」という。)へ出願を希望する者について、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められるかどうか審査するものです。本大学院博士後期課程における個別の出願資格審査を受け、出願資格を認められた場合に限り出願を認めることとします。出願資格審査は、日本経済大学大学院入試管理委員会が次の「入学資格審査要領」に基づいて実施し、研究科長が出願資格を認定します。

日本経済大学大学院 博士後期課程入学資格審査要領

(1) 出願資格審査対象者

出願資格審査の対象者は、次の①・②のすべての要件を満たす者としてします。

- ① 2022年3月31日において、24歳に達している者
 - ② 本学の指定する書類を提出できる者
- (2) 出願資格審査手続等
- ア 申請に必要な書類
- ① 出願資格認定申請書(本学指定様式)
 - ・個別の入学資格審査申請書(別紙様式第1号) P13
 - ・個別の入学資格審査に係る自己推薦書(別紙様式第2号) P15
 - ② 出身大学等の修了(又は修了見込)証明書
 - ③ 出身大学等の成績証明書
 - ④ 出身大学等の教育課程が明らかとなる資料(学則又はこれに代わるもの、修業年限、授業時間数、授業科目、修了に必要な単位数等が明記されたもの)
(注1) 他に必要に応じて証明書等の提出を求めることがあります。
- イ 申請期限及び申請書類の提出先
- 本学の個別の出願資格審査により出願資格の認定を受けようとする者は、次の各日までに申請してください。
- 2021年12月10日(金)[消印有効]
2022年 1月21日(金)[消印有効]
- 申請書類を郵送する場合は、必ず書留郵便とし、封筒表面に「大学院出願資格認定申請」と朱書してください。
- 【提出先】〒150-0031 東京都渋谷区桜丘町25-17**
日本経済大学 大学院事務室(TEL 03-3463-4115)
- ウ 出願資格審査の方法
- 提出書類に基づき、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認められる者であるかどうかを審査します。
- エ 出願資格審査の結果
- 出願資格審査の結果は、次の日程で申請者宛へ郵送により通知します。
- 2021年12月10日(金)までに申請した者は、2022年1月4日(火)までに郵送
 - 2022年1月21日(金)までに申請した者は、2022年2月4日(金)までに郵送
- この際、出願資格を認められた者には、「日本経済大学大学院博士後期課程出願資格認定書」を同封します。
- オ 日本経済大学大学院入学試験への出願について
- 「日本経済大学大学院博士後期課程出願資格認定書」の交付を受けた者は、本学の入学試験に出願することができます。出願の際は、必ず「日本経済大学大学院博士後期課程出願資格認定書(写)」を提出してください。